

塩竈市DX推進アクションプラン

Shiogama City DX Promotion Action Plan

令和5年9月(令和6年3月更新)
宮城県塩竈市

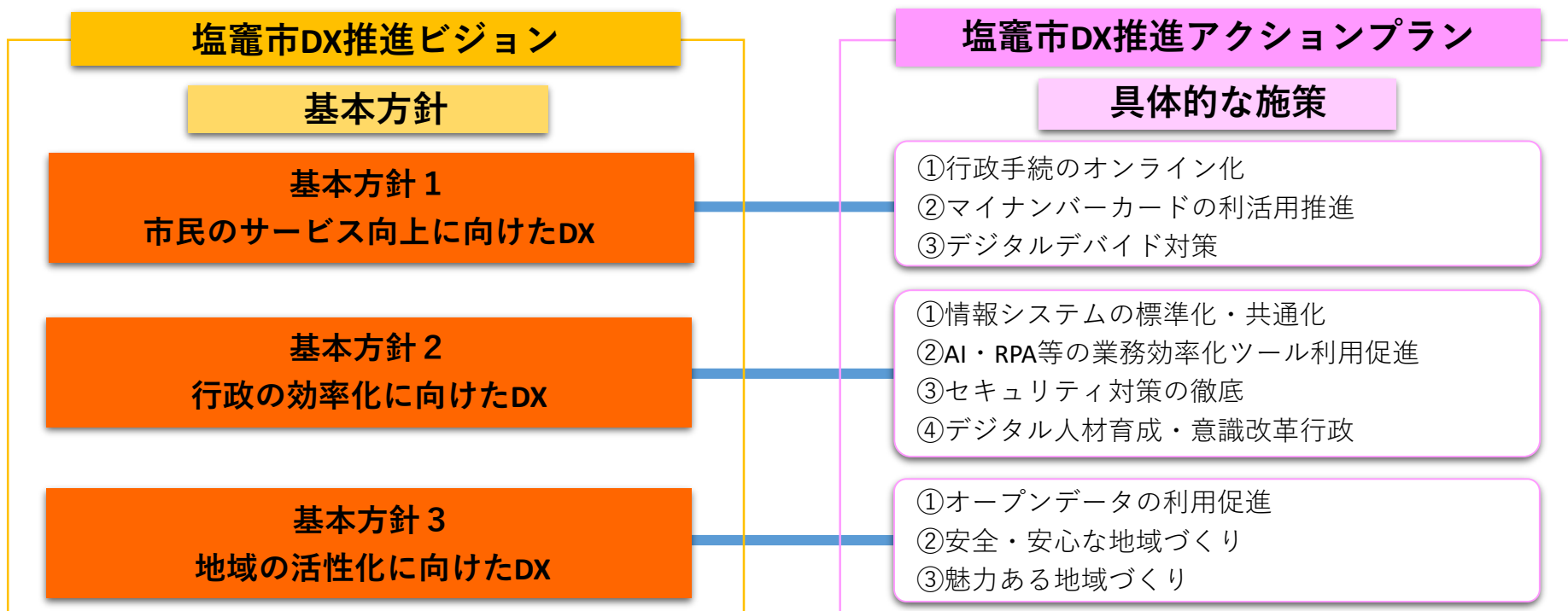
目次

1. 塩竈市DX推進アクションプランの策定にあたって	1
2. 位置づけ	2
3. 進捗管理	3
4. 取組体制の整備（DX人材の育成）	
4.1 概要	5
4.2 DXリーダーの選定	6
4.3 DX人材育成のための研修	7
5. 取り組み方針	8
6. 具体的な事業	
基本方針1 市民のサービス向上に向けたDX	9
基本方針2 行政の効率化に向けたDX	15
基本方針3 地域の活性化に向けたDX	22

1. 塩竈市DX推進アクションプランの策定にあたって

本市は、デジタル技術の急速な発展により社会生活が急速に変化する中、多様で複雑な課題に対応するため、令和5年3月に「塩竈市DX推進ビジョン（以下、「DX推進ビジョン」という。）」を策定しました。

DX推進ビジョンでは、『一人ひとりが夢や希望を叶えるためにみんなで支え合い、誰もがチャレンジできる“やさしさ”にあふれた塩竈へ』という基本理念の実現に向けて、3つの視点（基本方針）に基づいてDXを推進していくこととしており、その具体的な事業を示すものとして「塩竈市DX推進アクションプラン（以下、「アクションプラン」という。）」を策定し、本市のDX推進に取り組みます。



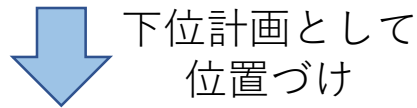
2. 位置づけ

本アクションプランは、本市の市政運営の指針である「第6次塩竈市長期総合計画」に基づき、デジタル技術の側面から推進する計画として策定されたDX推進ビジョンの、具体的な取り組み事業について定めたものです。

なお、計画期間はDX推進ビジョンと同様、令和7年度までとしています。

第6次塩竈市長期総合計画

本市の市政運営の指針となるもので、これからの塩竈市がめざすまちづくりの方向性を明らかにし、その実現に向けて、市民と共同で取組を進めるための最も基本となる計画。



塩竈市 DX推進ビジョン

デジタル技術の活用により地域住民のための持続可能なまちづくりを進め、地域における調和のとれた豊かな暮らしを実現するための基本方針

各施策の
具体的な
内容



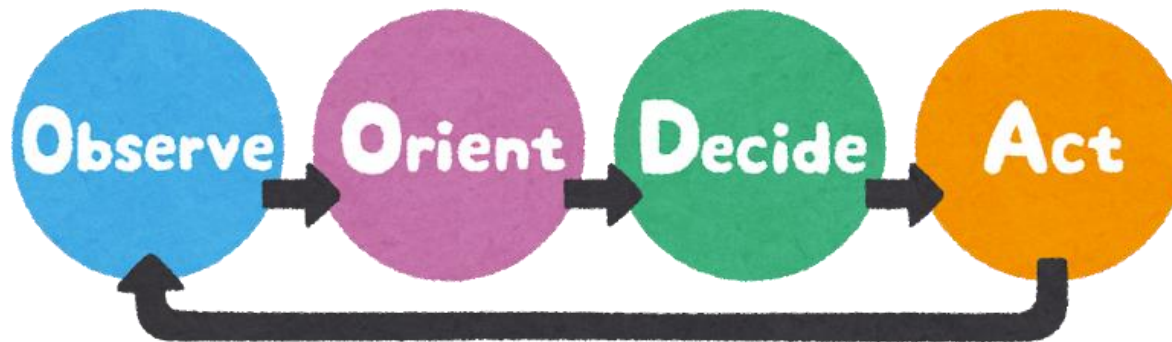
塩竈市DX推進 アクションプラン

塩竈市DX推進ビジョンで示した基本方針の施策を進めるため、具体的な事業案をまとめた計画

3. 進捗管理

DXの推進に向けては、日々進歩するデジタル技術の状況を踏まえ、社会情勢や最新技術の動向等の変化にも柔軟に対応し、計画自体を常に最適化していくことが求められます。

そのため、日々変化する状況の中、各事業についてはOODA ループ手法により、変化の状況を観察し、迅速かつ的確に判断し、臨機応変に意思決定することで、最適な行動につなげていくこととします。また、本アクションプランも毎年度各事業の進捗管理（振り返り・評価）を実施し、必要に応じて内容の修正や追加を行います。



OODAループ手法とは、Observe（観察、情報収集）→ Orient（方向性判断）→ Decide（意思決定）→ Act（行動）

という4つのポイントを状況変化に応じて繰り返すことで成果につなげる意思決定方法のことです。

4. 取り組み体制の整備（DX人材の育成）

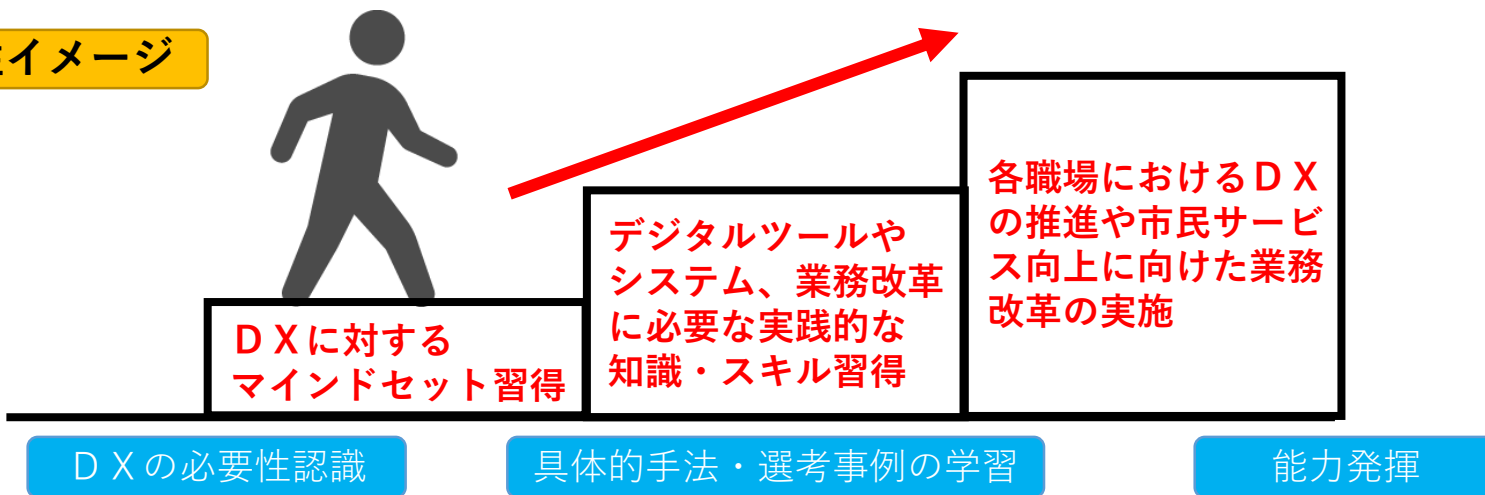
4.1 概要

組織としてDXを推進していくための体制を整備するためには、職員一人一人がDXを自分事と捉え、デジタル技術等の知識・スキルを持ち、業務や組織を変革させていく人材の育成・確保を行う必要があります。

自治体においても、国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」中で、ICTやデータを活用した新たな価値の創造ができる人材の育成が期待されています。

これらのことから、本アクションプランでは、DXを推進していくための体制を整備するため、塩竈市人材育成基本方針と相互に連携を図りながら、これまでの情報システムを取り扱うために必要な知識・能力（ICTスキル）を身に付けることにとどまらず、あるべき行政サービスをデザインし、デジタル技術やデータを活用することで課題解決や新しい価値を生み出すことができる人材の育成方針を定めます。

方向性イメージ

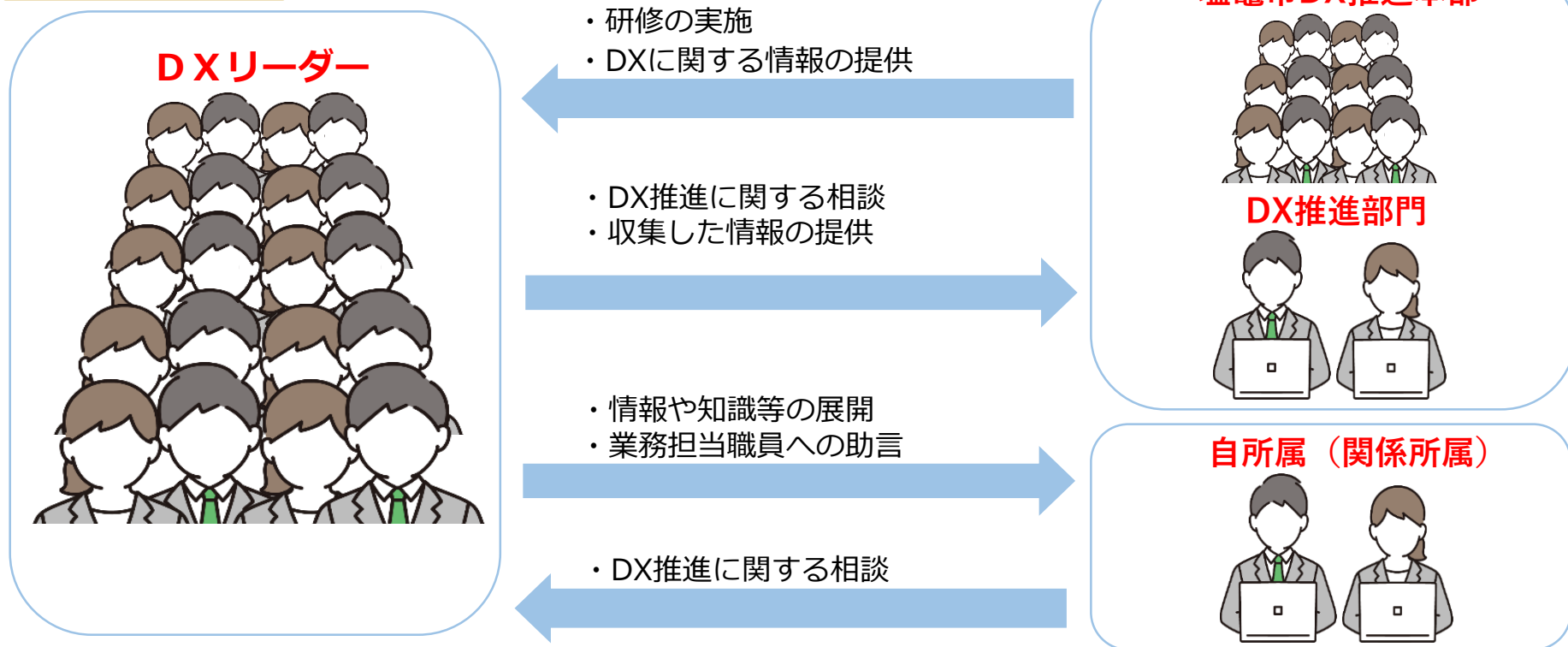


4. 取り組み体制の整備（DX人材の育成）

4.2 DXリーダーの選定

DX人材を育成していくうえで、DX関連の知識やマインドを積極的に学び、各課におけるDX推進の担当者となるDXリーダーを各課からの推薦により選定します。DXリーダーは、DX推進部門とのDXに関する調整や情報共有、DX関連の研修等を受講して得た知識を課員に広め、各課のDX推進をリードすることが役割となります。中長期的には、DXリーダーを中心としてDX人材を増やしていく方針です。

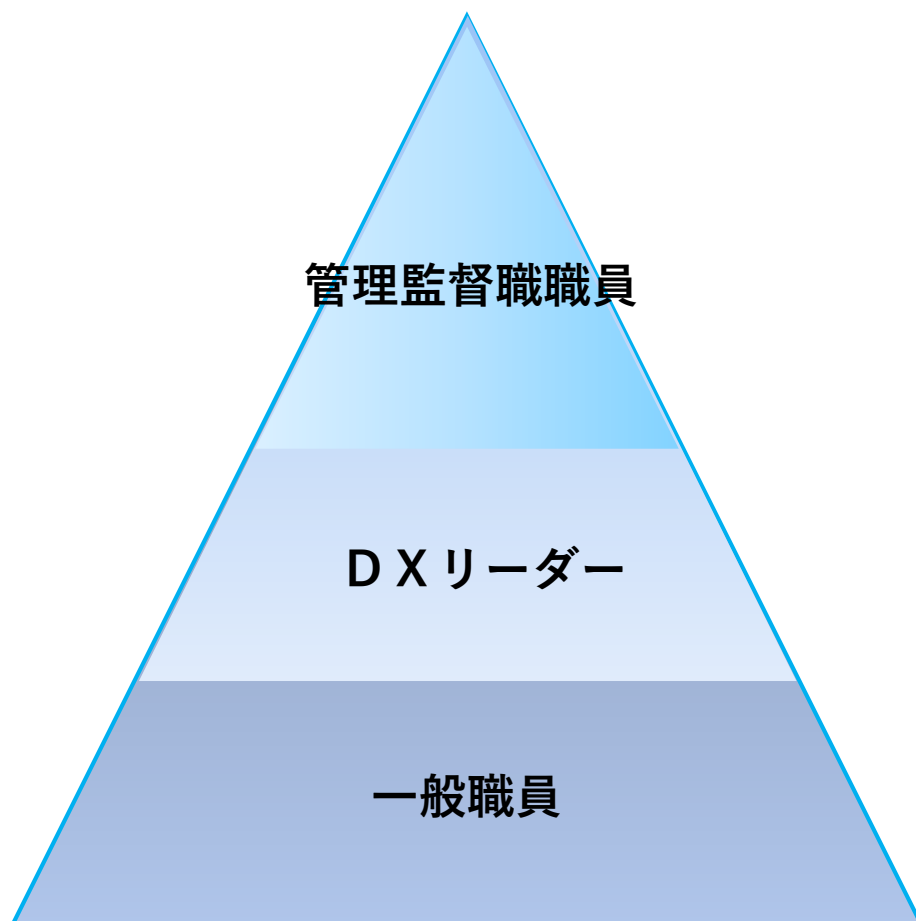
役割イメージ



4. 取り組み体制の整備（DX人材の育成）

4.3 体系図

DX人材を育成していく体系としては、管理監督職員（課長等以上）、DXリーダー（各課から1名選定）、一般職員の三階層に分け、DX推進におけるそれぞれの役割を明確にし、それぞれの役割に適した研修等を実施します。



各階層で求められる知識及びスキル

マネジメントスキル

- 組織の風土や体制などを変革させていこうとするマインド
- 現場等の意見を取り入れながら、方向性を決定するスキル
- 目標を明確にした上で、人材や予算を最大限活用し、成功に導くスキル

課題解決のための知識とスキル

- DX推進に向けた理解と、情報を積極的に収集するマインド
- DX推進の進め方や考え方等の知識と、それらの実行スキル
- 課題に対して具体的な解決策を立案するスキル
- 収集したデータの活用方法を立案するスキル

DX、ICTに関する一定の知識、課題抽出スキル

- デジタルリテラシーの向上、日々進展するデジタル技術等を学び続け、業務をよりよいものに変革していくマインド
- ITやデジタル技術、セキュリティに関する基本的な知識
- 住民にとっての有効性を考え現状の課題を抽出するスキル

全職員

4. 取り組み体制の整備（DX人材の育成）

4.4 DX人材育成のための研修

DX人材育成を育成していくための研修については、中長期的な観点も含めてDX人材に求められるスキル（能力・知識）を、各階層ごとの役割に応じて実施していきます。

また、民間企業や関係団体が主催するDX人材育成に関する研修を活用することで、「デザイン思考」や「EBPM」、「マーケティング力」等に関する知識の習得及び活用能力の向上を図ります。

なお、今後も、職員が持つ思考プロセスや価値観、知識・スキルの習得状況やモチベーション等にも着目し、より効果のあるDX人材育成の方向性を検討していきます。

	研修事項	内容
内部研修	階層別研修	管理監督職職員、DXリーダー、一般職員の各階層別に研修を実施。職員全体のDX推進に対する理解促進及びITリテラシーの底上げを図る。
	選択制研修	個人のデジタルスキルや担当業務に即した研修を実施。
	ツール研修	導入したデジタルツールを、より業務に活用するための研修を実施。 個人のデジタルスキルや担当業務に即した研修を実施。
	eラーニング研修 動画研修	基礎的な知識を習得するため、eラーニングや動画などによる研修を実施。
外部研修	民間等主催研修	宮城県市町村職員研修や民間企業、関係団体等が主催する研修への参加。
	セミナー等への参加	民間企業や関係団体等が主催するセミナーやデジタルツールの展示会・体験会への参加。
他	人事交流・派遣	他自治体等との人事交流や派遣による、能力の向上や人脈の構築を図る。

5. 取り組み方針

アクションプランでは、DX推進ビジョンで定めた3つの基本方針に基づき設定された各施策について、具体的な施策内容を定め、その目標と成果を年度ごとに評価していきます。

基本方針1 市民のサービス向上に向けたDX

市民のサービス向上のため、デジタル技術を活用することにより利用者の目線に立った、誰にでもわかりやすく、利用しやすい行政サービスを提供します。

基本方針2 行政の効率化に向けたDX

行政の効率化のため、デジタル技術の導入・活用することにより 企画立案や相談業務など「職員でなければできない業務」に注力できる環境をつくります。

基本方針3 地域の活性化に向けたDX

地域の活性化のため、デジタル技術を活用することにより地域課題の解決や地域の新しい価値や魅力の創出につなげます。

6. 具体的な事業

基本方針1 市民のサービス向上に向けたDX 施策1

事業名	電子申請の推進																	
内容	スマートフォンやパソコン等を利用し、時間や場所を問わずにオンラインで行える手続きを充実させることで利用者の利便性向上を図る。また、受付作業の短縮などにより、職員の業務効率化を図るもの。 導入している電子申請ノーコードツールを活用した手続きのオンライン化を検討し、各種フローの見直しを行いながら手続きのオンライン化を拡充していく。																	
効果	利用者の利便性向上やシステム化によるヒューマンエラーの低減、業務の効率化が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	対象手続きの見直し	計画	■	■	■	■												
		実績	■	■	■	■												
	導入	計画					■	■	■	■								
		実績					■	■	■	■								
	運用・活用拡大	計画									■	■	■	■	■	■	■	■
実績																		
目標値	電子申請可能な申請数		26				40				50				60			
実績値			—				40											
事業費	単位（千円）		792				4,916				R5一括支払い				R5一括支払い			
定性評価	—																	
見直し・改善	R6年度も引き続きオンライン化可能な申請を調査し、呼びかけや支援を行い増加を図る。																	
担当部署	政策課																	

6. 具体的な事業

基本方針1 市民のサービス向上に向けたDX 施策2

事業名	公式LINEの機能拡張																	
内容	本市公式LINEは、本市で利活用しているSNSの中で最も利用者数が多いツールとなっている。公式LINEの機能を拡張することで、情報発信ツールとしての利用だけでなく、施設予約等を行うことのできるツール及び行政手続きのポータルサイトとして活用し、利用者の利便性向上を図る。																	
効果	利用者の利便性向上やシステム化によるヒューマンエラーの低減、業務の効率化が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	導入検討	計画																
		実績																
	導入	計画																
		実績																
	運用・活用 拡大	計画																
実績																		
目標値	登録者数累計（名）		—				13,760				14,340				14,920			
実績値			—				14,003											
事業費	単位（千円）		—				—				4,950				R6一括予定			
定性評価	—																	
見直し・改善	令和6年度、機能拡張により様々な機能を実装し、サービスの向上及び登録者増加を図る。																	
担当部署	政策課、秘書広報課																	

6. 具体的な事業

基本方針1 市民のサービス向上に向けたDX 施策3

事業名	キャッシュレス決済の促進																	
内容	市窓口での証明書等交付手数料の支払いや、納税をキャッシュレスで支払い可能にするためのシステムや環境を整備し、多様な決済手段に対応できるようにすることで、住民の利便性を向上させる。																	
効果	利用者の利便性の向上が期待できるほか、現金取扱リスク（間違い、紛失、盗難等）の軽減が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	導入検討	計画																
		実績																
	試験導入	計画																
		実績																
	検証	計画																
実績																		
目標値	定性評価		—				—				—				—			
実績値			—				—				—				—			
事業費	単位（千円）		—				—				—				—			
定性評価	導入に向け、関係課が集まり導入可能性の検討を行った。																	
見直し・改善	キャッシュレス機器の試験導入や運用のシュミレーションを行うことで、更なる検討を進める。																	
担当部署	会計課、財政課、政策課、市民課、税務課 等																	

6. 具体的な事業

基本方針1 市民のサービス向上に向けたDX 施策4

事業名	書かない窓口の実装																	
内容	ウェブサイトやLINE上から申請に必要な情報を事前に入力することで来庁時に複数の申請書に記載する手間を省く事前申請システムや、マイナンバーカードを利用し、証明書申請時に記入が不要となる申請書作成支援システムの導入を検討するなど、書かない窓口の実装を推進する。																	
効果	窓口で申請書を記入する手間がなくなり、手続きにかかる時間が短縮される。また、申請内容の確認を行う職員の業務負担が軽減されるほか、窓口の混雑緩和が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	導入検討	計画	■	■	■	■	■	■	■	■								
		実績	■	■	■	■	■	■	■	■								
	自治体視察	計画					■	■	■	■								
		実績					■	■	■	■								
	構築・運用	計画									■	■	■	■	■	■	■	■
実績																		
目標値	定性評価		—				—				—				—			
実績値			—				—				—				—			
事業費	単位（千円）		—				—				1,550							
定性評価	自治体視察やフォーラムへの参加を通して、導入に向けて必要となる事項等の確認を行った。																	
見直し・改善	本格的なシステムの実装は、標準化に伴いR8年度以降が効果的との検討結果となった。それまでの期間については、窓口の効率化を図るため、来庁者が書類に自書せずに申請書の作成が可能な機器の導入を予定。																	
担当部署	政策課、財政課、市民課 等																	

6. 具体的な事業

基本方針1 市民のサービス向上に向けたDX 施策5

事業名	スマホ教室の実施																	
内容	スマートフォンを持っているが使い方がわからない。持っていないがスマートフォンに興味があるなど、主にデジタル初心者向けの住民を対象としたスマホ教室を、事業者と協力して実施する。																	
効果	市内におけるデジタルデバイド（情報格差）の是正が図られるほか、オンライン手続きの利用率向上が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	検討	計画	■	■			■	■			■	■			■	■		
		実績	■	■			■	■										
	実施	計画			■	■			■	■			■	■			■	■
実績				■	■			■	■									
目標値	満足度（%）		—				89				93				95			
実績値			81				90											
事業費	ゼロ予算		—				—				—				—			
定性評価	—																	
見直し・改善	移動型スマホ教室の実施回数の増加や研修を実施する場所の見直しを行い、住民がより参加しやすい環境を整える。																	
担当部署	政策課																	

6. 具体的な事業

基本方針1 市民のサービス向上に向けたDX 施策6

事業名	オンライン資格確認システム導入																	
内容	義務化されるオンライン資格確認に対応するためのシステムを導入し、マイナンバーカードを用いた健康保険証確認、特定健診・薬剤情報の閲覧を可能とするもの。																	
効果	マイナンバーカードの普及促進が図られるほか、医療環境が整うことにより、利用者がより良い医療を受けられるようになる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	運用・管理	計画																
		実績																
目標値	定性評価		—				—				—				—			
実績値			—				—				—				—			
事業費	単位（千円）		1,856				病院情報システム 保守費用に内包				病院情報システム 保守費用に内包				病院情報システム 保守費用に内包			
定性評価	マイナンバーカード利用に関する国民の評価にはばらつきがあるが、より良い医療環境整備のための裨益するものとなっている。																	
見直し・改善	一人でも多くの方にシステムを利用いただけるよう、継続して窓口での声かけを実施する。																	
担当部署	市立病院																	

6. 具体的な事業

基本方針2 行政の効率化に向けたDX 施策1

事業名	職員用チャットツールの推進																	
内容	誤投稿や情報漏洩を防ぐために導入しているチャットツールについて、利用率の上昇や活用機会を拡大させるため、研修の実施や利用事例の創出を図る。																	
効果	職員間のコミュニケーションツールとして活用することで、職場環境の向上が期待できる。また、情報共有手段として利用することで、伝達ミスの防止や業務の効率化が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	導入準備	計画																
		実績																
	導入	計画																
		実績																
	運用管理	計画																
実績																		
目標値	年間アクティブユーザー数 (人(累計))		—				4,500				5,000				5,500			
実績値			4,044				4,899											
事業費	単位(千円)		—				2,772				3,916							
定性評価	—																	
見直し・改善	利用頻度の低い職員もいるため、機能強化や利用頻度向上のための声かけ、研修を実施する。																	
担当部署	政策課																	

6. 具体的な事業

基本方針2 行政の効率化に向けたDX 施策2

事業名	職員のデジタルリテラシー向上、意識改革																	
内容	誤投稿や情報漏洩を防ぐために導入しているチャットツールについて、利用率の上昇や活用機会を拡大させるため、研修の実施や利用事例の創出を図る。																	
効果	具体的な業務見直しや提案によるDX推進のほか、各職場において、職員自らがDX推進を担っていくための環境構築や、DXを推進していくという雰囲気醸成が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	体験会の開催	計画																
		実績																
	講習会の開催	計画																
実績																		
目標値	研修回数（回）		—				12				12				12			
実績値			—				15											
事業費	単位（千円）		—				—				—				—			
定性評価	—																	
見直し・改善	職員の階層別実施する研修をより強化するため、国のアドバイザー派遣事業等を活用してDX人材育成計画を作成し、計画に基づいた人材育成を進めるとともに、令和5年度実施した研修の内容見直しを行い、更なる内容充実化を図る。また、県やJ-LISが主催する研修等を積極的に活用する。																	
担当部署	政策課、総務人事課																	

6. 具体的な事業

基本方針2 行政の効率化に向けたDX 施策3

事業名	情報システムの標準化・共通化																	
内容	情報システムのクラウド化など、共用化を促進することで、運用経費削減、セキュリティ水準の向上、災害時における業務継続性の確保に取り組む。 国が進めている基幹系20業務に関する自治体情報システムの標準化移行を速やかに行い、運用・保守などのシステム関連コストの削減を図る。																	
効果	運用・保守などにかかるシステム関連コストの削減が期待できる。また、業務システム間のデータ連携を一元管理することで、窓口対応における効率化が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	情報収集・検討	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■				
		実績	■	■	■	■	■	■	■	■								
	移行計画作成	計画							■	■								
		実績							■	■								
	移行作業	計画													■	■	■	■
実績																		
目標値	標準化進捗率 (%)		—				55				77.5				100			
実績値			—				55											
事業費	単位 (千円)		8,173				16,533				54,357				285,037			
定性評価	—																	
見直し・改善	各担当課と専門部会で情報共有しながら、国が定める移行期限までに移行作業を実施する。																	
担当部署	各担当課、政策課																	

6. 具体的な事業

基本方針2 行政の効率化に向けたDX 施策4

事業名	RPAを活用した行政運営																	
内容	単純な事務作業にRPAを活用し、職員の業務効率化及び事務負担軽減を図るとともに、効率的で安定的な行政運営を確立させる。 また、RPAを活用可能な業務の検討・調査を行い、実装可能なものがあれば、導入を推進する。																	
効果	職員の業務効率化及び事務負担軽減による業務時間削減や、ヒューマンエラーの防止が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	運用・検証	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		実績	■	■	■	■	■	■	■	■								
	利用拡大	計画							■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
実績								■	■									
目標値	定性評価		—				2				3				4			
実績値			1				2											
事業費	単位（千円）		2,143				—				3,590							
定性評価	—																	
見直し・改善	R6年度も引き続き、他自治体の事例を参考にしながら、実装が有効と思われる担当課に対して、伴奏支援を行いながら、RPAの活用を推進する。																	
担当部署	政策課																	

6. 具体的な事業

基本方針2 行政の効率化に向けたDX 施策5

事業名	テレワークの実施																	
内容	テレワークを実施可能な環境を整備することで、柔軟で継続性の高い行政運営体制を構築するとともに、職員の環境に寄り添った、働き方の多様化を目指す。																	
効果	社会状況に応じ、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方の実現と業務効率化が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	導入検討	計画	■	■	■	■	■	■										
		実績	■	■	■	■	■	■										
	環境整備・導入	計画							■	■								
		実績							■	■								
	運用・管理	計画									■	■	■	■	■	■	■	■
実績																		
目標値	希望する職員のうち、実施できた職員の割合 (%)		—				50.0				50.0				50.0			
実績値			—				100											
事業費			単位 (千円)		—				93				93					
定性評価	—																	
見直し・改善	令和5年度、所属長への報告方法など運用上の課題が明らかとなったため、適宜改善を行った。引き続きテレワークの推進を図るとともに、運用上発覚した課題点等は、迅速に改善する。																	
担当部署	総務人事課、政策課、財政課																	

6. 具体的な事業

基本方針2 行政の効率化に向けたDX 施策6

事業名	セキュリティ対策の徹底																	
内容	塩竈市行政情報セキュリティポリシーの見直しを適宜行い、セキュリティ対策を充実させることで、情報漏洩等、重大なインシデントの発生を防ぐ。また、職員の情報セキュリティ意識の向上を図るための研修や監査を実施し、リテラシーの向上を図る。その他、生体認証（指紋認証）の導入や、USBによる情報漏洩対策としてUSBセキュリティ強化システムの導入を行う。																	
効果	市が保有する情報資産の除法漏洩等のセキュリティリスク低減、情報システムの安定的な運用が期待される。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	ポリシー見直し	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		実績	■				■											
	セキュリティ監査	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
		実績			■	■			■	■								
	USBセキュリティ強化	計画							■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
実績								■	■									
目標値	動画件数の受講率（％）		—				95				95				95			
実績値			—				45											
事業費	単位（千円）		—				—				—				—			
定性評価	—																	
見直し・改善	各種データやUSB等の管理徹底を推進する他、令和6年度以降も継続して研修を実施し、セキュリティ研修の受講が研修の受講が必須であることを浸透させ、セキュリティ対策を徹底する。																	
担当部署	政策課																	

6. 具体的な事業

基本方針2 行政の効率化に向けたDX 施策7

事業名	ペーパーレス会議環境の整備																	
内容	WEB会議用機器や会議用モニターの増設、電子端末及びペーパーレス会議システムの導入を行うなど、デジタル技術を活用した会議環境を整備し、柔軟な働き方を推進するほか、会議に係る業務の効率化やペーパーレス化を図る。																	
効果	資料準備や会議運営の効率化が図られるほか、ペーパーレス化によるコスト削減が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	導入準備	計画	■	■	■	■	■	■	■									
		実績	■	■	■	■	■	■	■									
	導入	計画								■								
		実績								■								
	運用・管理	計画									■	■	■	■	■	■	■	■
実績																		
目標値	R9年までに紙使用量		—				—				—				—			
実績値	50%削減		—				—				—				—			
事業費	単位（千円）		—				—				528							
定性評価	—																	
見直し・改善	R5年度の試験運用で発覚した運用面での課題を解決していくとともに、ペーパーレス会議システムの利便性を周知していくことでシステムの利用率を上昇させる。																	
担当部署	財政課、政策課																	

6. 具体的な事業

基本方針3 地域の活性化に向けたDX 施策1

事業名	オープンデータの充実																	
内容	市が保有するデータを、県が整備する宮城県及び市町村共同オープンデータポータルサイトに積極的に公開することで、様々な主体に活用機会を提供し、地域課題の解決や新たな価値・文化の創造を図る。																	
効果	利用者側のニーズに合ったデータを提供し、データ利活用の機会を促進することで、自発的な地域課題の解決や地域の活性化を推し進めることができる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	ルール整備	計画	■	■														
		実績	■	■														
	公開データ検討	計画			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
		実績			■	■	■	■	■	■								
	データ公開	計画			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
実績				■	■	■	■	■	■									
目標値	オープンデータ数 (データ)		—				6				県の計画を反映				県の計画を反映			
実績値			1				6											
事業費	ゼロ予算		—				—				—				—			
定性評価	—																	
見直し・改善	県の計画に則り、引き続きオープンデータ数を増加させていくとともに、本市におけるオープンデータ化可能なデータも検討し、適宜オープンデータ化していく。																	
担当部署	政策課																	

6. 具体的な事業

基本方針3 地域の活性化に向けたDX 施策2

事業名	スマートストアの設置																	
内容	浦戸諸島に、人手に頼らず運営可能な、デジタル技術を活用した無人店舗であるスマートストアの設置を検討する。																	
効果	地域の買い物機能の維持が図られ、住民及び観光客の利便性向上が期待できる。																	
スケジュール	内容		R 4				R 5				R 6				R 7			
	実装検討	計画	■	■	■	■	■	■	■	■								
		実績	■	■	■	■	■	■	■	■								
	実証実験	計画							■	■								
実績								■	■									
目標値	利用者数（人）		—				検証				方針転換により見送り				方針転換により見送り			
実績値			—				—											
事業費	単位（千円）		—				—											
定性評価	—																	
見直し・改善	検討の結果、スマートストアの設置ではなく、島内を拠点としている事業者品物の運搬から販売までを業務委託することで、島内に生鮮食品等の販売を行っている商店がないという課題を解決し、島民の利便性向上を図ることとした。																	
担当部署	政策課、浦戸振興課																	

塩竈市DX推進アクションプラン

令和5年9月（令和6年3月更新）

発行：塩竈市

編集：塩竈市役所総務部政策課デジタル推進係

住所：〒985-8501

宮城県塩竈市旭町1-1

TEL：022-355-5284（直通）

